

令和2年度

登米市老人保健施設事業会計決算書

宮城県登米市

目 次

	ページ
I 決算書類	
1 令和2年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
2 財務諸表	
(1) 令和2年度登米市老人保健施設事業損益計算書	9
(2) 令和2年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書	10
(3) 令和2年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書	12
(4) 令和2年度登米市老人保健施設事業貸借対照表	14
(5) 注記事項	16
II 決算附属書類	
1 令和2年度登米市老人保健施設事業報告書	
(1) 概況	
ア 総括事項	21
イ 議会議決事項	26
ウ 行政官庁認可事項	26
エ 職員に関する事項	27
(2) 工事	
ア 建設改良工事の概況	27
(3) 業務	
ア 業務量	27
イ 事業収入に関する事項	28
ウ 事業費用に関する事項	28
(4) 会計	
ア 重要契約の要旨	29
イ 企業債及び一時借入金の概況	29
ウ その他会計経理に関する事項	29
2 財務諸表附属書類	
(1) 令和2年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書	32
(2) 収益費用明細書	
ア 収益の部	34
イ 費用の部	34
(3) 固定資産明細書	36
(4) 企業債明細書	36
3 参考書類	
(1) 令和2年度登米市老人保健施設事業会計決算状況	40

I 決 算 書 類

- 1 令和2年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

令和2年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 老健事業収益	451,128,000	5,964,000	0
第1項 事業収益	428,746,000	△ 518,000	0
第2項 事業外収益	22,382,000	2,981,000	0
第3項 特別利益	0	3,501,000	0

支 出

区 分	予 算 額				地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額		
第1款 老健事業費用	469,272,000	16,918,000	0	0	0	486,190,000
第1項 事業費用	457,459,000	13,303,000	0	0	0	470,762,000
第2項 事業外費用	10,813,000	114,000	0	0	0	10,927,000
第3項 特別損失	0	3,501,000	0	0	0	3,501,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	44,355,000	1,192,000	0
第1項 出資金	41,355,000	0	0
第3項 補助金	0	1,192,000	0
第7項 他会計負担金	3,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	法 定 規 定 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計			
第1款 資本的支出	44,355,000	1,192,000	0	45,547,000	0	0	
第1項 建設改良費	3,000,000	1,192,000	0	4,192,000	0	0	
第4項 償還金	41,355,000	0	0	41,355,000	0	0	

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
457,092,000	447,240,427	△ 9,851,573	(うち仮受消費税及び地方消費税 24,280)
428,228,000	417,323,829	△ 10,904,171	(" 11,400)
25,363,000	26,516,598	1,153,598	(" 12,880)
3,501,000	3,400,000	△ 101,000	

地方公営 企業法第 26条の 2項によ る繰越 額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条の 2項によ る繰越 額	不 用 額	備 考
0	486,190,000	468,336,882	0	17,853,118	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,501,118)
0	470,762,000	454,094,009	0	16,667,991	(" 8,501,118)
0	10,927,000	10,842,873	0	84,127	
0	3,501,000	3,400,000	0	101,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
45,547,000	45,544,320	△ 2,680	
41,355,000	41,355,000	0	
1,192,000	1,189,320	△ 2,680	
3,000,000	3,000,000	0	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 繰越額		
45,547,000	45,513,616	0	0	33,384	(うち仮払消費税及び 地方消費税 378,120)
4,192,000	4,159,320	0	0	32,680	(" 378,120)
41,355,000	41,354,296	0	0	704	

2 財 務 諸 表

令和2年度登米市老人保健施設事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 事業収益			(単位：円)
(1) 入所介護収益	296,782,142		
(2) 短期入所介護収益	44,046,347		
(3) 通所介護収益	72,389,100		
(4) 居宅介護収益	3,980,840		
(5) その他事業収益	114,000	417,312,429	
		<hr/>	
2 事業費用			
(1) 給与費	318,774,355		
(2) 材料費	9,787,504		
(3) 経費	90,232,717		
(4) 減価償却費	26,278,574		
(5) 資産減耗費	360,728		
(6) 研究研修費	159,013	445,592,891	
		<hr/>	
事業利益（△損失）			△ 28,280,462
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	497		
(2) 他会計補助金	6,286,000		
(3) 補助金	3,187,680		
(4) 負担金交付金	8,855,000		
(5) 長期前受金戻入	7,067,632		
(6) その他事業外収益	1,131,189	26,527,998	
		<hr/>	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,862,826		
(2) 雑損失	10,481,165	19,343,991	7,184,007
		<hr/>	<hr/>
経常利益（△損失）			△ 21,096,455
5 特別利益			
(1) その他特別利益	3,400,000	3,400,000	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	3,400,000	3,400,000	0
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益（△損失）			△ 21,096,455
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			△ 240,830,616
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）			△ 261,927,071
			<hr/> <hr/>

令和2年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金	
		資本剰余金	減債積立金
前年度末残高	218,582,528	0	0
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	218,582,528	0	0
当年度変動額	41,355,000	0	0
他会計出資金の受入	41,355,000	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	259,937,528	0	0

(単位：円)

剰 余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益積立金	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	利益剰余金合計	
0	△ 240,830,616	△ 240,830,616	△ 22,248,088
0	0	0	0
0	(△繰越欠損金) △ 240,830,616	△ 240,830,616	△ 22,248,088
0	△ 21,096,455	△ 21,096,455	20,258,545
0	0	0	41,355,000
0	△ 21,096,455	△ 21,096,455	△ 21,096,455
0	(△当年度未処理欠損金) △ 261,927,071	△ 261,927,071	△ 1,989,543

令和2年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資 本 金
当年度末残高	259,937,528
処分額	0
処分後残高	259,937,528

(単位：円)

資本剰余金	未処理欠損金
0	261,927,071
0	0
0	(繰越欠損金) 261,927,071

令和2年度登米市老人保健施設事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		90,410,418	
ロ 建 物	977,110,339		
減価償却累計額	△ 553,573,209	423,537,130	
ハ 構 築 物	36,976,341		
減価償却累計額	△ 31,473,874	5,502,467	
ニ 器 械 備 品	51,955,148		
減価償却累計額	△ 36,062,256	15,892,892	
ホ 車 両	16,778,056		
減価償却累計額	△ 11,200,079	5,577,977	
有形固定資産合計		540,920,884	
固 定 資 産 合 計			540,920,884

2 流 動 資 産

(1)現金預金		37,610,859	
(2)未収金	63,211,862		
貸倒引当金	△ 80,292	63,131,570	
(3)貯蔵品		583,336	
流動資産合計		101,325,765	
資 産 合 計			642,246,649

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	369,485,263	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	143,309,367	
固定負債合計		512,794,630

4 流動負債

(1) 一時借入金	15,000,000	
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,185,517	
(3) 未払金	13,693,280	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	8,094,000	
流動負債合計		78,972,797

5 繰延収益

(1) 長期前受金	73,964,787	
収益化累計額	△ 21,496,022	
繰延収益合計		52,468,765
負債合計		<u>644,236,192</u>

資本の部

6 資本金		259,937,528
-------	--	-------------

7 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	261,927,071	
利益剰余金合計	△ 261,927,071	
剰余金合計		△ 261,927,071
資本合計		<u>△ 1,989,543</u>
負債資本合計		<u>642,246,649</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（148,310,461円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（5,001,094円）を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、411,670,780円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和2年6月分賞与の支給に伴う期末手当、勤勉手当の支給17,746,959円及び手当の支給に伴う法定福利費3,353,028円の支払いに対して、賞与引当金7,223,000円及び法定福利費引当金1,381,000円を取崩した。

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

- 1 令和2年度登米市老人保健施設事業報告書

(1)概況

ア 総括事項

(ア)決算状況

a 収益的収入及び支出

老健事業収益は予算額457,092千円に対し決算額は447,240千円で、執行率は97.8%であった。

また、老健事業費用は予算額486,190千円に対し決算額は468,337千円で、執行率96.3%であった。

b 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額45,547千円に対し決算額は45,544千円で、執行率は99.9%であった。

また、資本的支出は予算額45,547千円に対し決算額は45,514千円で、執行率は99.9%であった。

c 決算規模

当年度の決算規模は487,572千円となり、前年度の448,718千円と比較すると38,854千円増加した。

$$\begin{array}{rclclcl} 487,572 \text{千円} & = & 468,337 \text{千円} & - & 26,279 \text{千円} & + & 45,514 \text{千円} \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

(イ)経営環境

令和2年度の登米市老人保健施設事業は、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を講じながら、利用者の在宅復帰に向けた支援強化と、日常生活ケアの充実に努め、昨年度に引き続き在宅復帰率の向上などを図り、サービス費の基本報酬が最も高い在宅強化型(超強化型)の施設基準の維持に努めた。

しかし、要介護度の高い利用者は体調の変化が起こりやすく、突然の入院による退所などにより、年度末の2月・3月に在宅復帰・在宅療養支援等の評価数値が指標を下回ったため、在宅強化型(超強化型)の施設基準を維持できなかった。

今後、在宅強化型(超強化型)の施設基準の再取得に向け、体制整備を図っていく。

また、通所においては、利用者へのリハビリテーション、入浴、レクリエーション等、日常生活訓練と介護サービスの充実に努めた。

(ウ)経営成績

当年度の経常収益は443,840千円で、入所利用者が前年度より386人減少した一方、介護職員処遇改善加算の取得などにより一人1日平均収益が増加したことから、前年度より24,515千円増加した。

経常費用は464,937千円で、介護職員処遇改善手当の支給などにより給与費が増加したことや、感染症対策に係る消耗備品費や修繕費などの経費が増加したため、前年度より42,468千円増加した。

この結果、経常損失は21,096千円となり、前年度より17,953千円増加した。

また、当年度純損失については21,096千円となり、前年度より17,953千円増加した。

なお、当年度末における内部留保資金は64,538千円で、前年度より6,728千円増加した。

(エ)財政状況

老健事業の資産は642,247千円で、現金預金などが減少したことにより流動資産が3,430千円減少したほか、建物などの減価償却により固定資産が22,678千円減少したため、前年度より26,109千円減少した。

負債は644,236千円で、長期前受金収益化の増加により繰延収益が3,107千円減少したほか、未払金の減少などにより流動負債が9,327千円減少したことや、企業債の減少などにより固定負債が33,933千円減少したことから、前年度より46,367千円減少した。

資本は△1,990千円で、一般会計出資金の受入れにより資本金が41,355千円増加したため、前年度より20,259千円増加した。

(オ)建設改良事業(4条予算)

当年度の建設改良費の予算額は4,192千円で、4,159千円を執行した。医療機器等整備事業として、電動ベッド等の更新や、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業として、非接触式体温測定カメラ等の整備を実施した。

(単位:千円)

No.	事業名	予算額	翌年度繰越額	執行額
1	医療機器等整備事業	3,000	0	2,970
2	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	1,192	0	1,189
	合計	4,192	0	4,159

(カ)職員の状況

当年度末の全体職員数は57人で、管理栄養士1人の減少、介護職員1人の減少により、前年度より2人減少した。

また、職員の平均年齢は48.4歳で前年度より1.3歳増加した。

a 職員数

(単位:人)

区分	令和2年度末			令和元年度末			比較増減		
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計
医師	1	0	1	0	1	1	1	△1	0
看護職員	12	1	13	12	1	13	0	0	0
介護職員	4	30	34	4	31	35	0	△1	△1
理学療法士	2	0	2	2	0	2	0	0	0
作業療法士	3	0	3	3	0	3	0	0	0
管理栄養士	1	0	1	2	0	2	△1	0	△1
事務職員	2	1	3	2	1	3	0	0	0
計	25	32	57	25	34	59	0	△2	△2

(注)非常勤:パートタイムによる会計年度任用職員

b 平均年齢(常勤職員)

(単位:歳)

区分	令和2年度末	令和元年度末	比較増減
医師	66.0	0.0	皆増
看護職員	50.9	51.3	△0.4
介護職員	42.8	41.8	1.0
理学・作業療法士	40.4	41.0	△0.6
管理栄養士	43.0	37.5	5.5
事務職員	56.5	55.5	1.0
職員全体	48.4	47.1	1.3

(キ)業務

a 利用者数及び料金収入の状況

(a)入所

当年度の入所の延利用者数は21,949人で、前年度より29人増加した。また、入所介護収益は296,782千円で、利用者数の増加と介護職員処遇改善加算の取得による一人1日平均収益の増加により、前年度より15,281千円増加した。

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	21,949	21,920	29	0.1%
入所介護収益(千円)	296,782	281,501	15,281	5.4%
一人1日平均収益(円)	13,521	12,842	679	5.3%

(b)短期入所

当年度の短期入所の延利用者数は2,403人で、新型コロナウイルス感染症への感染防止のため、短期入所を抑制した影響で、前年度より415人減少した。また、短期入所介護収益は44,046千円で、介護職員処遇改善加算の取得により一人1日平均収益は増加したが、短期入所者数が減少したため、前年度より3,695千円減少した。

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	2,403	2,818	△415	△14.7%
短期入所介護収益(千円)	44,046	47,741	△3,695	△7.7%
一人1日平均収益(円)	18,330	16,942	1,388	8.2%

(c) 通 所

当年度の通所の延利用者数は6,439人で、前年度より206人増加した。また、通所介護収益は72,389千円で、利用者数の増加と介護職員処遇改善加算の取得による一人1日平均収益の増加により、前年度より7,241千円増加した。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	6,439	6,233	206	3.3%
通所介護収益(千円)	72,389	65,148	7,241	11.1%
一人1日平均収益(円)	11,242	10,452	790	7.6%

(d) 居 宅

当年度の居宅の延利用者数は340人で、前年度より128人増加した。居宅介護収益は3,981千円で、利用者数の増加により、前年度より1,357千円増加した。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	340	212	128	60.4%
居宅介護収益(千円)	3,981	2,624	1,357	51.7%
一人1日平均収益(円)	11,708	12,380	△ 672	△ 5.4%

(ク) 事業収入の状況

a 事業収益

当年度の事業収益は417,312千円で、前年度より20,171千円増加した。

入所介護収益は、施設への長期入所者に係る介護報酬と利用者の負担金296,782千円で、前年度より15,281千円増加した。

短期入所介護収益は、施設への短期入所者(ショートステイ)に係る介護報酬と利用者の負担金44,046千円で、前年度より3,695千円減少した。

通所介護収益は、施設への通所リハビリテーションに係る介護報酬と利用者の負担金72,389千円で、前年度より7,241千円増加した。

居宅介護収益は、居宅介護支援に係る介護報酬3,981千円で、前年度より1,357千円増加した。

その他事業収益は、主治医意見書の文書作成料114千円で、前年度より13千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
事業収益	417,312	397,141	20,171
入所介護収益	296,782	281,501	15,281
短期入所介護収益	44,046	47,741	△ 3,695
通所介護収益	72,389	65,148	7,241
居宅介護収益	3,981	2,624	1,357
その他事業収益	114	127	△ 13

b 事業外収益

当年度の事業外収益は26,528千円で、前年度より4,344千円増加した。

受取利息配当金は預金利息1千円である。

他会計補助金は、職員の基礎年金拠出金負担経費や児童手当に係る繰入金6,286千円で、前年度より397千円増加した。

補助金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金3,188千円である。

負担金交付金は、建設改良の企業債利息に係る他会計負担金8,855千円で、前年度より815千円減少した。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源のうち、他会計負担金などの長期前受金に係る収益計上額(非現金収入)7,067千円で、前年度より1,548千円増加した。

その他事業外収益は、自動販売機手数料や公用自動車損害保険金、建設改良費の消費税に係る他会計負担金の収益化など1,131千円で、前年度より168千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
事業外収益	26,528	22,184	4,344
受取利息配当金	1	1	0
他会計補助金	6,286	5,889	397
補助金	3,188	0	皆増
負担金交付金	8,855	9,670	△ 815
長期前受金戻入	7,067	5,519	1,548
引当金戻入	0	142	皆減
その他事業外収益	1,131	963	168

(ケ)事業費用の状況

a 事業費用

当年度の事業費用は445,593千円で、前年度より42,073千円増加した。

給与費は318,774千円で、介護職員処遇改善手当の支給や医師の常勤化等に伴い、前年度より36,838千円増加した。

材料費は9,787千円で、介護・医療材料費の増加に伴い前年度より1,048千円増加した。

経費は90,233千円で、感染症対策に係る消耗備品費や修繕費などの増加に伴い、前年度より3,821千円増加した。

減価償却費は26,279千円で、前年度に更新した電動ベッドや福祉車両に係る減価償却費が増加したため、前年度より518千円増加した。

研究研修費は159千円で、前年度より391千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
事業費用	445,593	403,520	42,073
給与費	318,774	281,936	36,838
材料費	9,787	8,739	1,048
経費	90,233	86,412	3,821
減価償却費	26,279	25,761	518
資産減耗費	361	122	239
研究研修費	159	550	△ 391

b 事業外費用

当年度の事業外費用は19,344千円で、前年度より395千円増加した。

支払利息及び企業債取扱諸費は企業債の支払利息など8,863千円で、前年度より812千円減少した。

雑損失は、事業費用及びたな卸資産購入、建設改良費に係る控除対象外消費税10,481千円で、前年度より1,207千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
事業外費用	19,344	18,949	395
支払利息及び企業債取扱諸費	8,863	9,675	△ 812
雑損失	10,481	9,274	1,207

(コ)資本的収入の状況

a 出資金

当年度の出資金は41,355千円で、建設改良の企業債元金償還に係る一般会計からの繰入金であり、元利均等償還による元金償還の増加により、前年度より815千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
建設改良企業債元金償還分	41,355	40,540	815

b 補助金

当年度の補助金は1,189千円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金である。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
補助金	1,189	0	皆増

c 他会計負担金

当年度の他会計負担金は3,000千円で、建設改良費に係る一般会計からの繰入金であり、前年度の浴槽設備改修費や送迎用福祉車両購入費の減により、前年度より8,757千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
建設改良費分	3,000	11,757	△ 8,757

(サ) 資本的支出の状況

a 建設改良費

当年度の建設改良費は4,159千円で、前年度より7,312千円減少した。

建物及び構築物は執行実績がなかった。

資産購入費は電動ベッド等更新、非接触式体温測定カメラ等購入費4,159千円で、前年度より3,627千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
建物及び構築物	0	3,685	皆減
資産購入費	4,159	7,786	△ 3,627
計	4,159	11,471	△ 7,312

b 償還金

当年度の償還金は、開設当初の施設建設に係る企業債の償還金41,354千円で、年度末における未償還残高は411,671千円となった。

(単位:千円)

区 分	借入先	償還元金	未償還残高
建設改良分企業債	財務省	41,354	411,671

(シ) たな卸資産(貯蔵品)購入の状況

たな卸資産購入は、薬品、介護・医療材料、給食材料(流動食)、燃料(A重油)の購入額17,850千円で、前年度より171千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
薬 品	3,016	2,940	76
介護・医療材料	5,653	4,401	1,252
給食材料	1,235	1,427	△ 192
燃 料	7,946	8,911	△ 965
計	17,850	17,679	171

(ス) 一般会計繰入金の状況

当年度の一般会計からの繰入金は59,496千円で、前年度より8,360千円減少した。

収益的収入分は、職員の基礎年金拠出金負担や児童手当などの他会計補助金と、建設改良に係る企業債支払利息分の他会計負担金で、15,141千円を繰入れた。

また、資本的収入分は、建設改良の企業債元金償還分に係る出資金と建設改良費に係る他会計負担金で、44,355千円を繰入れた。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
収益的収入分	15,141	15,559	△ 418
資本的収入分	44,355	52,297	△ 7,942
計	59,496	67,856	△ 8,360

イ 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和2年 9月定期議会	議案第89号	令和2年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第1号)	令和2年9月4日	令和2年9月15日
	認定第10号	令和元年度登米市老人保健施設事業会計決算認定 について	令和2年9月4日	令和2年9月28日
	議案第98号	令和2年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第2号)	令和2年9月28日	令和2年9月28日
令和2年 12月定期議会	議案第109号	令和2年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第3号)	令和2年12月4日	令和2年12月18日
令和3年 2月定期議会	議案第11号	令和2年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第4号)	令和3年2月1日	令和3年2月5日
	議案第21号	令和3年度登米市老人保健施設事業会計予算	令和3年2月1日	令和3年3月5日

ウ 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許可年月日
令和2年3月30日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「介護職員処遇改善加算(I)及び介護職員等特定処遇 改善加算(I)の算定」	令和2年4月1日
令和2年3月30日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「介護職員処遇改善加算(I)及び介護職員等特定処遇 改善加算(I)の算定」	令和2年4月1日
令和2年3月30日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)通所リハビリテーション 「介護職員処遇改善加算(I)及び介護職員等特定処遇 改善加算(II)の算定」	令和2年4月1日
令和3年2月12日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(II)の取下げ」	令和3年2月1日
令和3年2月12日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(II)の取下げ」	令和3年2月1日

エ 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	2年度末 常勤職員数	異 動		元年度末 常勤職員数	備 考
		増	減		
医師	1	1	0	0	非常勤職員 0人 (前年度比較△1人)
看護職員	12	0	0	12	非常勤職員 1人
介護職員	4	0	0	4	非常勤職員 30人 (前年度比較△1人)
理学療法士	2	0	0	2	
作業療法士	3	0	0	3	
管理栄養士	1	0	1	2	
事務職員	2	0	0	2	非常勤職員 1人
合計	25	1	1	25	非常勤職員 32人 (前年度比較△2人)

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

該当なし

(3) 業 務

ア 業務量

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
入所介護 サービス	延利用者数	21,949人	21,920人	29人	0.1%
	1日平均利用者数	60.0人	59.9人	0.1人	0.2%
	入所介護収益	296,782,142円	281,500,530円	15,281,612円	5.4%
	一人1日平均収益	13,521円	12,842円	679円	5.3%
短期入所介護 サービス	延利用者数	2,403人	2,818人	△ 415人	△ 14.7%
	1日平均利用者数	6.6人	7.7人	△ 1.1人	△ 14.3%
	短期入所介護収益	44,046,347円	47,741,195円	△ 3,694,848円	△ 7.7%
	一人1日平均収益	18,330円	16,942円	1,388円	8.2%
通所介護 サービス	延利用者数	6,439人	6,233人	206人	3.3%
	1日平均利用者数	20.9人	20.2人	0.7人	3.5%
	通所介護収益	72,389,100円	65,148,060円	7,241,040円	11.1%
	一人1日平均収益	11,242円	10,452円	790円	7.6%
居宅介護 サービス	延利用者数	340人	212人	128人	60.4%
	1日平均利用者数	1.4人	0.9人	0.5人	55.6%
	通所介護収益	3,980,840円	2,624,540円	1,356,300円	51.7%
	一人1日平均収益	11,708円	12,380円	△ 672円	△ 5.4%

(単位：日)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
営業日数	入所・短期入所介護 サービス	365	366	△ 1
	通所介護サービス	308	309	△ 1
	居宅介護サービス	243	240	3

イ 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
1	老健事業収益	447,240,427	419,325,821	27,914,606	6.7%
	1 事業収益	417,312,429	397,141,325	20,171,104	5.1%
	1 入所介護収益	296,782,142	281,500,530	15,281,612	5.4%
	2 短期入所介護収益	44,046,347	47,741,195	△ 3,694,848	△ 7.7%
	3 通所介護収益	72,389,100	65,148,060	7,241,040	11.1%
	4 居宅介護収益	3,980,840	2,624,540	1,356,300	51.7%
	5 その他事業収益	114,000	127,000	△ 13,000	△ 10.2%
	2 事業外収益	26,527,998	22,184,496	4,343,502	19.6%
	1 受取利息配当金	497	491	6	1.2%
	2 他会計補助金	6,286,000	5,889,000	397,000	6.7%
	3 補助金	3,187,680	0	3,187,680	皆増
	4 負担金交付金	8,855,000	9,670,000	△ 815,000	△ 8.4%
	5 長期前受金戻入	7,067,632	5,519,242	1,548,390	28.1%
	6 引当金戻入	0	142,535	△ 142,535	皆減
	7 その他事業外収益	1,131,189	963,228	167,961	17.4%
	3 特別利益	3,400,000	0	3,400,000	皆増
	3 その他特別利益	3,400,000	0	3,400,000	皆増

ウ 事業費用に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
1	老健事業費用	468,336,882	422,468,830	45,868,052	10.9%
	1 事業費用	445,592,891	403,520,257	42,072,634	10.4%
	1 給与費	318,774,355	281,935,766	36,838,589	13.1%
	2 材料費	9,787,504	8,739,513	1,047,991	12.0%
	3 経費	90,232,717	86,412,158	3,820,559	4.4%
	4 減価償却費	26,278,574	25,761,209	517,365	2.0%
	5 資産減耗費	360,728	121,538	239,190	196.8%
	6 研究研修費	159,013	550,073	△ 391,060	△ 71.1%
	2 事業外費用	19,343,991	18,948,573	395,418	2.1%
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,862,826	9,675,081	△ 812,255	△ 8.4%
	3 雑損失	10,481,165	9,273,492	1,207,673	13.0%
	3 特別損失	3,400,000	0	3,400,000	皆増
	7 その他特別損失	3,400,000	0	3,400,000	皆増

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

該当なし

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	453,025,076	0	41,354,296	411,670,780

(イ) 一時借入金

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
みやぎ登米農協	20,000,000	0	20,000,000	0
一関信用金庫	0	15,000,000	0	15,000,000
計	20,000,000	15,000,000	20,000,000	15,000,000

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

職員給与費

(単位：円)

区 分	事業費用	備考
	給与費	
当初予算額	316,090,000	
補正額・流用額 計	10,123,000	
合 計	326,213,000	
決算額 (予算執行額) (うち仮払消費税及び地方消費税)	319,020,694 (246,339)	
不 用 額	7,192,306	

交際費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
交 際 費	29,000	0	29,000	

(イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

購入限度額(A)	当年度購入額(B)	差 引(A-B)	備 考
19,290,000	17,849,677	1,440,323	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,601,927)

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

期首在高(A)	当年度受入額(B)	当年度払出額(C)	期末在高(A+B-C)	備 考
666,160	16,247,750	16,330,574	583,336	

(エ) 補助金・負担金等の受入状況

(単位：円)

区 分			項 目	令和2年度決算額	
登米市 (一般会計)	収益的 収 入	事業外 収 益	他会計 補助金	基礎年金拠出金公的負担	6,130,000
				児童手当	156,000
			計	6,286,000	
			他会計 負担金	建設改良企業債(利息)	8,855,000
				計	8,855,000
	計	15,141,000			
	資本的 収 入	出資金	建設改良企業債(元金)	41,355,000	
			計	41,355,000	
		他会計 負担金	建設改良費	3,000,000	
			計	3,000,000	
計		44,355,000			
計	59,496,000				
国・県等	収益的 収 入	医業外 収 益	県補助金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)	3,187,680
				計	3,187,680
	資本的 収 入	補助金	県補助金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)	1,189,320
				計	1,189,320
計	4,377,000				
総 計				63,873,000	

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和2年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 21,096,455
減価償却費	26,278,574
固定資産除却費	360,728
長期前受金戻入額	△ 7,067,632
受取利息及び受取配当金	△ 497
支払利息	8,862,826
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,227,534
貯蔵品の増減額 (△は増加)	82,824
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,648,557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,252,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 510,000
小計	8,286,473
受取利息及び受取配当金	497
支払利息	△ 8,862,826
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 575,856

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,889,320
国庫補助金等による収入	1,189,320
一般会計からの負担金による収入	2,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	15,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 41,354,296
他会計からの出資による収入	41,355,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,999,296</u>

資金増加額（△は減少） △ 5,575,152

資金期首残高 43,186,011

資金期末残高 37,610,859

(2) 収益費用明細書

ア 収益の部

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度決算額	備	考
1			老健事業収益	447,240,427		
	1		事業収益	417,312,429		
		1	入所介護収益	296,782,142		
			入所介護収益	296,782,142		
		2	短期入所介護収益	44,046,347		
			短期入所介護収益	44,046,347		
		3	通所介護収益	72,389,100		
			通所介護収益	72,389,100		
		4	居宅介護収益	3,980,840		
			居宅介護収益	3,980,840		
		5	その他事業収益	114,000		
			その他事業収益	114,000		
	2		事業外収益	26,527,998		
		1	受取利息配当金	497		
			預金利息	497		
		2	他会計補助金	6,286,000		
			他会計補助金	6,286,000		
		3	補助金	3,187,680		
			補助金	3,187,680		
		4	負担金交付金	8,855,000		
			他会計負担金	8,855,000		
		5	長期前受金戻入	7,067,632		
			長期前受金戻入	7,067,632		
		7	その他事業外収益	1,131,189		
			その他事業外収益	1,131,189		
	3		特別利益	3,400,000		
		3	その他特別利益	3,400,000		
			その他特別利益	3,400,000		

イ 費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度決算額	備	考
1			老健事業費用	468,336,882		
	1		事業費用	445,592,891		
		1	給与費	318,774,355		
			給料	90,826,084		
			手当等	47,013,645		
			うち児童手当	160,000		
			報酬	102,557,561		
			法定福利費	41,931,634		
			退職給付費	20,099,235		
			賞与引当金繰入額	6,788,000		
			法定福利費引当金繰入金	1,306,000		
			退職給付引当金繰入金	8,252,196		
		2	材料費	9,787,504		
			薬品費	2,741,471		
			介護・医療材料費	5,189,718		
			給食材料費	1,145,595		
			介護・医療消耗備品費	710,720		

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度決算額	備	考
		3	経費	90,232,717		
			厚生福利費	1,506,657		
			旅費交通費	4,137		
			職員被服費	9,000		
			消耗品費	2,246,070		
			消耗備品費	2,336,345		
			光熱水費	9,578,848		
			燃料費	8,564,234		
			食料費	1,012		
			印刷製本費	163,000		
			修繕費	6,028,598		
			保険料	617,452		
			賃借料	7,628,635		
			通信運搬費	771,640		
			委託料	50,517,764		
			諸会費	172,500		
			雑費	86,825		
		4	減価償却費	26,278,574		
			建物減価償却費	19,869,557		
			構築物減価償却費	738,673		
			器械備品減価償却費	4,176,379		
			車両減価償却費	1,493,965		
		5	資産減耗費	360,728		
			固定資産除却費	360,728		
		6	研究研修費	159,013		
			図書費	69,919		
			旅費	9,094		
			研究雑費	80,000		
	2		事業外費用	19,343,991		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	8,862,826		
			企業債利息	8,854,758		
			一時借入金利息	8,068		
		3	雑損失	10,481,165		
			雑損失	10,481,165		
			うち建設改良消費税雑損失	378,120		
	3		特別損失	3,400,000		
		7	その他特別損失	3,400,000		
			その他特別損失	3,400,000		

(3) 固定資産明細書

資産の 種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	90,410,418	0	0	90,410,418
建物	977,110,339	0	0	977,110,339
構築物	36,976,341	0	0	36,976,341
器械備品	47,815,998	6,569,900	2,430,750	51,955,148
車両	17,512,563	807,420	1,541,927	16,778,056
合計	1,169,825,659	7,377,320	3,972,677	1,173,230,302

(4) 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還
			当年度償還高
平成11年度 第11099号 政府企業債（資金運用部）	平成12年5月31日	984,000,000	41,354,296

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	90,410,418
19,869,557	0	553,573,209	423,537,130
738,673	0	31,473,874	5,502,467
6,825,644	2,309,213	36,062,256	15,892,892
2,261,014	1,302,736	11,200,079	5,577,977
29,694,888	3,611,949	632,309,418	540,920,884

(単位：円)

高 償還高累計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期
572,329,220	411,670,780	2.00%	令和12年3月25日

3 参 考 书 类

(1) 令和2年度登米市老人保健施設事業会計決算状況

(ア) 業務の状況 (利用者数)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
入所			
延利用定員数 (人)	27,375	27,450	△ 75
延利用者数 (人)	24,352	24,738	△ 386
一日平均利用者数 (人)	66.7	67.6	△ 0.9
利用率	89.0%	90.1%	△ 1.1%
一人1日平均収益 (円)	13,996	13,309	687
うち長期			
延利用者数 (人)	21,949	21,920	29
一日平均利用者数 (人)	60.0	59.9	0.1
一人1日平均収益 (円)	13,521	12,842	679
うち短期			
延利用者数 (人)	2,403	2,818	△ 415
一日平均利用者数 (人)	6.6	7.7	△ 1.1
一人1日平均収益 (円)	18,330	16,942	1,388
通所			
延利用者数 (人)	6,439	6,233	206
一日平均利用者数 (人)	20.9	20.2	0.7
一人1日平均収益 (円)	11,242	10,452	790
居宅			
延利用者数 (人)	340	212	128
一日平均利用者数 (人)	1.4	0.9	0.5
一人1日平均収益 (円)	11,708	12,380	△ 672

(イ) 収益的収支の状況 (損益計算)

(単位:円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
事業収益	417,312,429	397,141,325	20,171,104
入所介護収益	296,782,142	281,500,530	15,281,612
短期入所介護収益	44,046,347	47,741,195	△3,694,848
通所介護収益	72,389,100	65,148,060	7,241,040
居宅介護収益	3,980,840	2,624,540	1,356,300
その他事業収益	114,000	127,000	△13,000
事業費用	445,592,891	403,520,257	42,072,634
給与費	318,774,355	281,935,766	36,838,589
材料費	9,787,504	8,739,513	1,047,991
経費	90,232,717	86,412,158	3,820,559
うち委託料	50,517,764	50,920,868	△403,104
減価償却費	26,278,574	25,761,209	517,365
資産減耗費	360,728	121,538	239,190
うち固定資産帳簿除却費	360,728	121,538	239,190
研究研修費	159,013	550,073	△391,060
事業利益 (△損失)	△28,280,462	△6,378,932	△21,901,530
事業外収益	26,527,998	22,184,496	4,343,502
受取利息配当金	497	491	6
他会計補助金	6,286,000	5,889,000	397,000
補助金	3,187,680	0	3,187,680
負担金交付金	8,855,000	9,670,000	△815,000
長期前受金戻入	7,067,632	5,519,242	1,548,390
引当金戻入	0	142,535	△142,535
その他事業外収益	1,131,189	963,228	167,961
うち非現金収入	408,120	842,000	△433,880
事業外費用	19,343,991	18,948,573	395,418
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,862,826	9,675,081	△812,255
雑損失	10,481,165	9,273,492	1,207,673
うち建設改良消費税雑損失	378,120	555,500	△177,380
事業外利益 (△損失)	7,184,007	3,235,923	3,948,084
経常利益 (△損失)	△21,096,455	△3,143,009	△17,953,446
特別利益	3,400,000	0	3,400,000
その他特別利益	3,400,000	0	3,400,000
特別損失	3,400,000	0	3,400,000
その他特別損失	3,400,000	0	3,400,000
当年度純利益 (△損失)	△21,096,455	△3,143,009	△17,953,446
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△240,830,616	△237,687,607	△3,143,009
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△261,927,071	△240,830,616	△21,096,455

(ウ) 資本的収支の状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
資本的収入	45,544,320	52,297,000	△6,752,680
出資金	41,355,000	40,540,000	815,000
出資金	41,355,000	40,540,000	815,000
補助金	1,189,320	0	1,189,320
補助金	1,189,320	0	1,189,320
他会計負担金	3,000,000	11,757,000	△8,757,000
他会計負担金	3,000,000	11,757,000	△8,757,000
資本的支出	45,513,616	52,009,953	△6,496,337
建設改良費	4,159,320	11,470,500	△7,311,180
建物及び構築物	0	3,685,000	△3,685,000
資産購入費	4,159,320	7,785,500	△3,626,180
償還金	41,354,296	40,539,453	814,843
企業債償還金	41,354,296	40,539,453	814,843
資本的収支の差	30,704	287,047	△256,343

(エ) 一般会計繰入金の状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
収益的収入	15,141,000	15,559,000	△418,000
資本的収入	44,355,000	52,297,000	△7,942,000
合計	59,496,000	67,856,000	△8,360,000
うち基準外	53,210,000	61,967,000	△8,757,000

(オ) 経営分析比率の状況

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
経常収支比率	95.5%	99.3%	△ 3.8%
事業収支比率	93.7%	98.4%	△ 4.7%
職員給与費対事業収益比率	45.0%	42.0%	3.0%
材料費対事業収益比率	2.3%	2.2%	0.1%
委託料対事業収益比率	12.1%	12.8%	△ 0.7%
他会計繰入金対事業収益比率	3.6%	3.9%	△ 0.3%

[経常収支比率] (事業収益＋事業外収益) / (事業費用＋事業外費用) × 100

[事業収支比率] 事業収益 / 事業費用 × 100

[職員給与費対事業収益比率] (給与費－児童手当－報酬－退職給付費) / 事業収益 × 100

※総務省の地方公営企業決算状況調査による算出

[材料費対事業収益比率] 材料費 / 事業収益 × 100

[委託料対事業収益比率] 委託料 / 事業収益 × 100

[他会計繰入金対事業収益比率] 収益的収入繰入金 / 事業収益 × 100

(カ) 内部留保資金の状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
内部留保資金	64,538,485	57,810,370	6,728,115

[内部留保資金の算出方法]

流動資産101,325,765円－(流動負債78,972,797円－建設改良費等企業債42,185,517円)